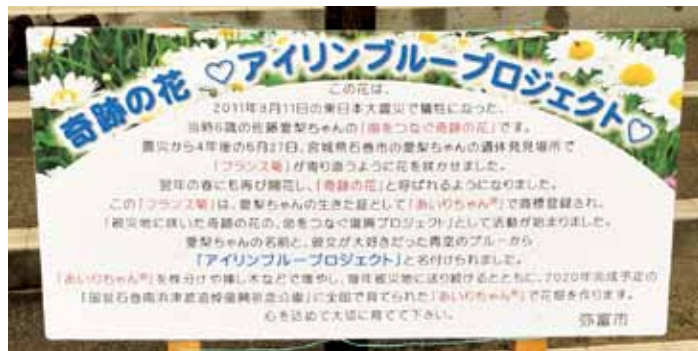




三浦 義光 議員
市政会

問 学校と地域が連携した防災を

答 命を守る防災教育の推進を図る



▲市内全ての小中学校に植栽

問 小中学校で行われている特筆すべき防災訓練は。
答 教育部長 さまざまな想定をして実践的な避難訓練を各学期2回程度実施。
問 11月に防災教育の一環として行われたアイリンブループロジェクトとは。
答 教育部長 震災を伝える希望の花となるよう市内小中学校に植栽。

問 小中学校の防災マニュアルは、地域との連携に関して明記しているのか。
答 教育部長 マニュアルはない。十四小中学校を中心とした地域一帯の防災訓練を冊子にしている。
問 具体的に地域と連携した訓練内容は。
答 教育部長 地域と連携はしているが、一体となった防災訓練とは言えない。
問 白鳥小学校での防災訓練の反省を踏まえ、これらの学校と地域との訓練の在り方は。
答 教育部長 連携を基にした避難訓練のデーターや反省を積み上げ、学区毎の危機管理マニュアルを研究していく。

問 27年度からの中間管理機構への集積面積および集積率は。
答 開発部長 合計で集積面積は270.7ha。集積率は16.8%。
問 円滑化事業と合わせた面積は。
答 開発部長 集積面積は約629ha。集積率は39.1%。
問 市内10ha以上の農地面積のある集落において、50%以上の中間管理機構へ集積されている件数は。
答 開発部長 4集落。

問 土地改良法の一部改正に伴い、農地中間管理機構関連農地整備事業の進め方と、市内開発との関係は。
答 市長 高齢化や後継者不足が進み農地集積は80%近くになる。一方で、本市の利便性の良さが農地以外に利用したいという要望も多い。農地中間管理機構の条件上、15年間は転用できないことから、地権者と土地の利用の方向性を十分話し合いたい。

問 農地中間管理事業の考え方は

答 実施地域の土地活用を検討する



▲市内における基盤整備の模様